

# 新しい文明、あるいは自由の侮り

— マイケル・ポランニーの自由の哲学 —

齋 藤 俊 明

はじめに

## 1 スターリンとウェルズの対談

(1) スターリンとウェルズの対談

(2) 論争

## 2 ソヴィエト共産主義

## 3 自由の侮り

(1) ソ連の経済

(2) 真理とプロパガンダ

(3) 集団主義的計画化

おわりに

はじめに

ジョン・メイナード・ケインズは、最初、ボルシェヴィキ革命に喝采を送っていた。しかし、革命の進展とともに、ソヴィエト共産主義に対する彼の態度は揺れ動いた。1921年に、ケインズは、*Sunday Times*に「ヨーロッパの経済的展望」(Europe's economic outlook)を5回にわたって連載した。「マルクス主義者の妄想」(The Marxian delusion)と題する一節において、ボルシェヴィキの実験の失敗は、ヨーロッパの労働者階級がマルク

ス主義革命につないだ最後の希望を打ち砕きつつあることを指摘した<sup>(1)</sup>。

1922年4月10日の *Manchester Guardian* に掲載されたジェノバ会議の特派員報告では、「ボルシェヴィズムとは、熱狂的理想主義と、スラブ人及びユダヤ人の苦悩と彼らに特有の気質に起因する知的な誤りによって生みだされた精神的錯乱のようなものである。しかし、われわれは、…頂点に達している精神的錯乱を永続的な事実や影響力を有するものと見なすことはできない<sup>(2)</sup>」と述べた。

また、1925年9月に、ケインズは、ロシア科学アカデミー二百周年記念祭の講演において、新たな自由主義への展望を述べるとともに、レーニン主義は異端的迫害の宗教であり、実験的方法にすぎないと断言した。しかも、宗教としては、資本主義のほうがはるかに寛容である、と述べた<sup>(3)</sup>。

ソ連から帰国後の10月、ケインズは、*The Nation & The Athenaeum* に、「ソヴィエト・ロシア」(SOVIET RUSSIA) と題する3編の論文を発表した。12月には、それらをまとめ、[序文]を付して、『ロシア管見』(*A Short View of Russia*) という題名で刊行した。『ロシア管見』において、ケインズは、レーニン主義を、宗教・神秘主義・観念論の混在したもの、宗教と事業を組み合わせたものにとらえ、新興宗教としての内実を暴露した<sup>(4)</sup>。

その後、ケインズのソヴィエト共産主義に対する嫌悪感はしだいに鮮明になるが、他方で、自由放任主義の放棄と新たな自由主義への展望もまた明らかになっていった。1924年6月7日の *The Nation & The Athenaeum* に掲載された「思いついた失業対策—批判者への回答」において、「私は自由放任主義を放棄する」と宣言した<sup>(5)</sup>。ケインズは、自由放任主義はまやかしにすぎず、まともに機能していないとして、自由市場に依存する政府の対策を徹底的に批判した。

1924年11月には、オックスフォード大学で「自由放任主義の終焉」と題する講演を行った。講演は、26年7月に、『自由放任主義の終焉』(*The End of Laissez-Faire*) として刊行された。ケインズは、自由放任主義と共

産主義の袋小路に、道徳的問題の解決策を探ろうとした。この問題に対する唯一の実行可能な解決策は、「集団行動を媒介として、資本主義の運営技術を可能なかぎり改善すること」であった。彼はまた、「半社会主義の諸形態について柔軟な考えをもちつづけなければならない」と述べた<sup>(6)</sup>。

『自由放任主義の終焉』はケインズ革命への転轍点となったが、30年代には、軍国主義と国家主義という新たな脅威が加わったことによって、事態は複雑さと深刻さにおいてその度を増した。そして、進歩と繁栄を信じて育った者たちは、資本主義の破局の予感のなかで、ソヴィエト・ロシアの実験にますます引き寄せられるようになっていた。

この間、ケインズの経済理論は、一般理論を求めて、『貨幣論』から『雇用・利子および貨幣の一般理論』へと発展していった。1935年1月1日には、ジョージ・バーナード・ショウに宛てた手紙で、革命の予感をもって、マルクス、エンゲルス、そして彼らの後継者たちの主張は、時代遅れの議論以外の何ものでもない、と述べた<sup>(7)</sup>。

この予感は、前年に、ショウとのマルクス主義をめぐる議論においてすでに表明されていた。議論の発端は、1934年10月27日付の*The New Statesman and Nation*に発表されたスターリンとH. G. ウェルズとの会談にあった。2人の会談に端を発する一連の議論は、ケインズの主張もふくめ、ソヴィエト・ロシアの実験に対する時代の思潮を映しだしていた。他方では、ウェップ夫妻の『ソヴィエト共産主義：新しい文明？』（*Soviet Communism: A New Civilization?*）が刊行され、ソヴィエト・ロシアの実験に対するプロパガンダが形成されていた。

本稿においては、以上のような背景において、スターリンとH. G. ウェルズとの会談を軸にすえ、ソヴィエト共産主義とソヴィエト・ロシアの実験をめぐる議論のなかにマイケル・ポランニーの論考を位置づけることによって、ポランニーの自由の哲学の端緒を探る。

## 1 スターリンとウェルズの対談

フランクリン・ルーズベルトがアメリカ大統領に就任したのは、1933年3月4日であった。就任と同時に、ニューディール政策が敢行され、経済成長の兆候が見られたが、半年後には、勢いを失った。ケインズは、12月31日付けの*New York Times*に掲載した大統領宛公開書簡以降、実施された多くのことがらに懐疑的となった<sup>(8)</sup>。

H. G. ウェルズが、ワシントンを訪問し、ルーズベルトと会見したのは、翌年の5月であった。彼は、当初、ニューディール政策に懐疑的であったが、会見後には、自分の理想とする政治家を発見したかのように、「彼は、硬直した革命的危機を引き起こすことなく、新しい方法で絶えず革命を起している」と述べ、ルーズベルトを賞賛した<sup>(9)</sup>。

ウェルズが、スターリンと会談したのは、7月であった。ショウは、1931年に、すでにソ連を訪れ、スターリン政権はフェビアン主義の実践以外の何ものでもないと確信した。それは、道徳的信念と能率的な機構とで結ばれた市民と消費者と生産者からなる三層構造をもつ国家というウェップ夫妻の理論を実践したものであった<sup>(10)</sup>。

ウェルズは、帰国すると、スターリンとの会談を掲載してくれるということで、*The New Statesman and Nation* に記録を提供した。記事は、1934年10月27日に掲載された。会談は、その後、ショウやドイツ人亡命劇作家エルンスト・トラウ、ケインズ、その他の人々の間で論争を巻き起こした。12月には、『ショウ-ウェルズ-ケインズ スターリン-ウェルズ会談』(SHAW-WELLS-KEYNES STALIN-WELLS TALK) と題して、小冊子が刊行された。

### (1) スターリンとウェルズの会談

ウェルズが、1920年代における幻滅と30年代における恐怖を経験して、

ルーズベルトとスターリンの会談において探りあてようとしていたのは、人類の将来のために米ソが見解の相違を克服して、新しい世界秩序を構築するために協力することであった。ウェルズは、この点について、次のように述べている。

1934年の春に、私は、フランクリン・ルーズベルト大統領とスターリン氏に会い、比較してみるということをおもいついた。私は、これらの2人の首脳が、人類に唯一希望に満ちた運命を切り開いてくれるものと信じている社会主義的世界国家をめざしてどの程度取り組んでいるのかについて考えをまとめたかった。…アメリカにおける新しい計画とロシアにおける新しい計画の関係はどのようなものなのか。両者は、どのように究極の世界国家と関連づけられるのか<sup>(11)</sup>。

ウェルズは、同様の点について、スターリンとの会談の冒頭で次のように述べている。

今日、資本主義は、社会主義の精神を理解するためにあなた方から学ばなければならない。私には、アメリカ合衆国で起こりつつあるのは、根本的な改革、つまり社会主義的な計画経済の創設であるように思われます。あなたとルーズベルトはふたつの異なる出発点からはじめた。しかし、ワシントンとモスクワとの間には、理念上の関連性、つまりアイデアとニーズの類似性が認められるものではありませんか<sup>(12)</sup>。

ウェルズは、アメリカのニューディール政策もソ連のそれと同じ社会主義であることを強調した。これに対して、スターリンは、ふたつの点からウェルズの主張を否定した。アメリカ人が追求しているのは、経済的危機から生まれた困難を、現行の社会基盤を温存しつつ、システムの欠陥や行き過ぎを制限することであって、旧社会体制の廃止や変革などではない。

ウェルズが指摘している計画経済の創設は、資本家と私有財産の原則を廃止しないかぎり不可能であった。

これに対して、ウェルズは、ある国家が計画経済の原則を導入し、漸進的にこの原則を粘り強く適用すれば、金融資本の少数支配はついには廃止され、アングロサクソンの意味での社会主義が実現されるのではないか、ニューディール政策にこめられている理念は社会主義であり、その意味で、その理念の効果は極めて大きい、と反論した。

しかし、スターリンの返答は冷ややかである。ブルジョア世界における国家は、防衛力や秩序の維持を組織する機関、徴税のための装置であり、経済にはあまり口出しをしない。なぜなら、国家のほうが資本主義経済の手の内にあるからである。アングロサクソンの意味での社会主義を目指すにしても、経済の規制によって若干の効果は認められるであろうが、ルーズベルトにしても、早晩、完敗するであろう、と答えた。

スターリンは、ウェルズが主張する社会主義の失敗を、国家と個人の対立関係においてとらえ、私的利益の追求による国家の浸食によって説明した。ウェルズは、社会主義と個人主義は黒か白かのような対立物ではなく、両者の間には中間的な段階があるとして、社会主義的原則への漸進的転換を繰り返した。

議論は、社会主義と個人主義の関係におよんだ。スターリンは、当然のことながら、次のように主張した。社会主義と個人の利益は切り離すことができない、社会主義のみがそのような個人の利益を最大限に充足させ、保護することができる。また、社会主義と個人主義との間には非妥協的な差異はないが、階級間には差異がある。ルーズベルトも、個人と集団の利害調整の方途を発見していないし、発見は不可能である。

ウェルズは、人類を貧乏人と金持ちのふたつの階級に単純化するのには反対であると述べるとともに、エンジニアのように利潤以外の何かによって行動を喚起されている人々も数多くいることを指摘した。また、現在のシステムに満足せず、来るべき資本主義社会で大きな役割を担うべき階層

も存在している、と述べた。

また、ウェルズは、単純な階級闘争論は無意味である、と主張した。しかし、スターリンは、人類は、何よりも第一に、金持ちと貧乏人、資本家階級と被搾取階級に区分されているのであり、社会におけるこのような基本的な区分、二大階級間の基本的な闘争から目をそらすのは事実を無視するものである、と断言した。

これに対して、ウェルズは、資本家には、利潤追求しか念頭にない者もいるが、犠牲を辞さない資本家だっている、と反論するにとどまっている。ウェルズは、国際政治の現状に論点を移動させ、次のように述べるにとどまっている。今や、個人的利益に基盤をおいたシステムが崩壊しつつあるという事実を多くの人々が認識している。したがって、両世界の対立関係を前面に押し出すべきではなく、できるかぎり、建設的な運動、建設的な勢力を一本化するために努力すべきではないか。

スターリンは、世界再建の用意ができている人々のことを言うのであれば、資本主義は、生産の組織者や技術インテリゲンチヤではなく、労働者階級によって廃止されると述べ、ウェルズの主張を一蹴した。そして、ソ連では、技術インテリゲンチヤのなかに、社会主義社会建設の最先端にたっているものがあるが、イギリスやフランスでは、雇い主と手を切つてまで世界再建をはじめようとする者は少ない、と述べた。

スターリンは、さらに、世界を作り替えるには政治権力を持つことが必要だということについて議論を進める。ウェルズに対して、政治権力の問題が念頭から欠落していることを指摘し、世界再建という最高の意図を持っていても、権力を持っていなければ何もできない、資本家階級に取って代わり、主権者となることができる階級は労働者階級である、と断言した。

スターリンの独壇場の議論を前にして、ウェルズは、社会制度の暴力的な転覆を支持する共産党の宣伝は専制政治に対してはじめて意味のあるものであり、今や、反乱や蜂起などではなく、能率、能力、生産性に重点を

おくべきではないか、と主張した。

しかし、スターリンは、意に介さず、闘争、階級間の衝突、革命、暴力には暴力をという点から、社会システムの交替を自発的かつ平和的なプロセスといった単純なものではなく、複雑にして長期にわたる血なまぐさいプロセスだ、と断言した。

ウェルズが、古い、硬直した扇動的社会主義の戦法で活動しても役に立たないと述べたことを受け、議論は革命論へと発展する。ウェルズは、武器の使用を否定するものではないが、闘争はできるかぎり法に定められた条件に合致するようなものにすべきであり、法律を反動的な攻撃から守るようなものでなくてはならない、と主張した。

そして、現状では自壊しつつあるのだから、旧秩序をあえて解体する必要はないという視点から、私見をまとめている。第1に、私は秩序を重視する。第2に、その秩序が保証されないかぎり、私は現行のシステムを攻撃する。第3に、階級闘争は、社会主義が最も必要とする、教育を受けた人たちをむしろ社会主義から引き離すのではないか。

スターリンは、これに対して、自らの見解を明らかにした。第1に、革命にとっての重大事は、社会的な砦の構築である。革命のこの砦は労働者階級である。第2に、補完部隊が不可欠であり、共産主義者はそれを党と呼ぶ。党には、知能労働者、労働者階級に密着する技術インテリゲンチヤといった人々が所属する。第3に、政治権力が変革への梃子として不可欠である。新しい政治権力は、新しい法律、新しい秩序をつくる。それが、革命的秩序である。

ウェルズは、これに対して、イギリスにおける権力の自発的委譲の例を持ちだしている。スターリンは、革命の問題が改革の問題にすりかわっていると、改革を革命だと考えるのは間違いである、と主張した。ウェルズは、「小さな革命と大きな改革との間には大きな違いがあるのでしょうか。改革は、小さな革命だと言えませんか」と反論するにとどまっている。

ウェルズの主張は受け入れられないまま、スターリンが、「革命という



のはある階級から他の階級へ権力が移ることであり、いかなる改革も革命だと規定することはできない」と断言して、2人の議論は終わる。会談を終えるにあたって、ウェルズは、スターリンに、得るところが多かったことについて感謝を述べている。

ウェルズの当初の目論見は、ソヴィエト・ロシアの実験は、本質的には、国家資本主義体制に言葉のうえだけの擬装をほどこしたものにすぎないことを納得させることにあった。しかし、スターリンは、党の方針を教条的に繰り返すことから一步も踏みださなかった。ウェルズは、スターリンとの会談について次のように述懐している。

私は、新生ロシアが眠りのなかでかすかにうごきだし、コスモポリスをめざして目覚めつつあるものと期待していたが、実際には、ソヴィエト的自己満足という麻薬による夢想に深々と落ち込んでいることを知った。…私は、ロシアから何の答えも得ることができなかったことを残念に思う。…私は、この巨大な国家が虚偽に満ちた新しい体制へと漂流していることを残念に思う<sup>(13)</sup>。

## (2) 論争

1934年11月3日付けの*The New Statesman and Nation*は、編集者の緒言として、スターリンとウェルズ会談に対するショウの所見、エルンスト・トララーによるロシアにおける自由についてのウェルズの意見に対する反論を掲載することを記載している。また、次週には、ケインズの所見もふくめ、さらに所見を掲載することを予告している。以下では、会談をめぐる主張を検討しながら、ソヴィエト共産主義およびソヴィエト・ロシアの実験をめぐる論点を明らかにする<sup>(14)</sup>。

ウェルズに対する最初の攻撃は、生涯を通して、仇敵であることと親友であることが渾然一体となった、刺のある擲揄を言い合う好敵手であった

ショウによってなされた。ショウは、会談の様様を喜劇だと評している。スターリンは、注意深く、真剣に、ウェルズの質問に耳を傾け、彼の申し立てを的確にとらえて、常に正鵠を射た答え方をしているのに、ウェルズは聞く耳をまったくもっていない。

しかも、彼は、スターリンが知っているすべてをスターリンよりもよく知っていると思っている。彼は、スターリンに教を請うためにやってきたのではなく、彼に教を垂れるためにやってきたという具合である。これに対して、スターリンは、揺るぎない忍耐力をもって、ポスト・マルクス主義的政治科学の明快な初歩的授業を授けている。しかし、それは、ウェルズには何の効果ももたらしていない。

ショウによる批判は、おおむね、このような論調で展開している。2人の議論においてショウが特に注目しているのは、次の一節である。

権力の奪取は、資本家階級に取って代わり、彼らと入れ代わりに主権者となれる偉大な階級によってのみ達成されるのです。その階級は、労働者階級です。もちろん、技術インテリゲンチヤの支援を受け容れなければならない。そのかわり、彼らにも手を貸してやらなくてはならない。しかし、技術インテリゲンチヤが独自の歴史的な役割を果たせると考えてはいけません。世界の変革というのは、偉業にして複雑、実に骨の折れるプロセスです。このような大事業には、偉大な階級が必要なのです<sup>(15)</sup>。

スターリンは、一貫して、資本家階級と労働者階級との間での階級闘争を主張している。これに対して、ウェルズは、このような単純な階級闘争論を無意味だと見なしている。そして、経済の組織者や技術インテリゲンチヤの役割に固執している。ウェルズは、このような中間層に属する人々こそが、社会主義の漸進的実現にあたって大きな役割を担っていると主張している。

ショウは、この点において、スターリンとウェルズの主張が噛みあわないままに進展していることを指摘している。ウェルズは、1926年に刊行した『ウィリアム・クリソールドの世界』(*The World of William Clissold*)において、このような方向性を追求しているが、ショウは、ウェルズの主張を、クリソールド主義と揶揄するとともに、時代遅れのコント主義であると批判した。

ショウは、スターリンについては、新しいロシア・カトリック教会の最高神官、現実主義的国家主義者、日和見主義者という特徴づけを行っているが、ウェルズのクリソールド主義とは一線を画しているという自負は感じられる。彼にとって、スターリン政権はフェビアン主義の実践以外の何ものでもなかった。

次に、ドイツ人亡命劇作家エルンスト・トラーによって所見が述べられている。トラーの所見は、ファシストたちの国家においては、知的自由はますます制限されつつあるが、ソ連においては、知的自由はますます高まりつつあると述べ、ソヴィエト作家協会の大会に出席したさいの見聞を紹介するにとどまっている<sup>(16)</sup>。

ウェルズに対するショウの乱戦気味の論争を、社会主義と資本主義の展望についての真剣な議論に発展させようとしたのは、ケインズであった。ショウがウェルズは最悪の聞き手であると評したのに対して、ケインズは次のように述べている。

この会談についての私の印象は、蓄音機と格闘する人間の姿である。やりとりの再生は素晴らしく、言葉の記録も完璧である。そして、そこには、気の毒なウェルズが、何とかチャンスをつかんで、レコード針をはずし、相手が人間の声で語るのを聞きたいという思いが認められる。それは、徒労におわる努力なのだが<sup>(17)</sup>。

ショウの揶揄に対するケインズの回答は、このような形で、ウェルズの

擁護によってはじまる。しかし、「スターリンに教えられるのではなく、彼に教えなければならなかった」というショウの指摘に対して、ケインズは、「ウェルズは、スターリンに提案すべきものを何ももっていなかった」と指摘している。

ウェルズが不運だったのは、ケインズによれば、彼の世代の経済学者たちが新しいものを何も提示しなかった世代に属していたことであった。彼らは、彼の想像力が飛び越えることのできる踏み台を与えなかった。しかし、ウェルズは、どのようなことをすべきかについては気づいていた。彼の精神は、未来とともにあるが、ショウとスターリンの精神は過去とともにあった。

ケインズは、このように述べ、ウェルズの世代の経済学者たちがなぜ新しいものを何も提示できなかったのかについて述べている。ケインズによれば、古い理論が間違っているだけではない。世界の現実も変化している。ショウとスターリンは、資本主義世界についてマルクスが描いた像にいまだに満足している。世界が急速に変化しているにもかかわらず、彼らは、資本主義が現になりつつあるものに目を向けていなかった。

社会的経済的領域における進歩は目もくらむような速度で進んでいた。19世紀の後半には、資本家が権力を掌握していると述べることができた。また、社会の経済的組織化は、その欠陥にもかかわらず、全体において、彼らに適していた。しかし、今日の混乱は、誰にも適していない。

現在の問題は、それゆえ、第1に、適切な助言に一致協力して耳を傾けることであり、第2に、それが適切なものであることを誠意のある人々に確信させることである。ウェルズが適切な人材を発見することに成功したとき、人々は直ちに受け入れるであろう。サラリアートはプロレタリアートよりも素早く受け入れるであろう。新しい方向性に対する大きな抵抗は何もない。革命は、ウェルズが述べているように、時代遅れである。

ウェルズは、ルーズベルト、スターリンとの会談において、社会主義的な計画経済に可能性を探っているが、ケインズの見るところでは、経済的

問題の重要性が過大評価されている。ケインズは、「経済的問題は解決できないほど難しくはない。私にまかせていただくならば、きちんと管理してやろう」と自信のほどを明らかにしている。

経済的問題が強調されるなかで、ケインズが共産主義に見ているのは、別の点である。共産主義は、最高の経済的成果を生みだすことができなかったことに対する反動ではない。反動は、むしろ、それなりの成功をおさめたことに対するものである。ケインズによれば、共産主義は、「経済的繁栄の空虚さに対する抗議であり、他の諸価値を尊重することに対するわれわれのなかの禁欲主義への訴えである」。

理想主義に燃える若者たちが共産主義をもてあそぶのは、それが、彼らに感じ取られる唯一の精神的訴えだからである。ケンブリッジ大学の学生たちがポルシェヴィキの国にやむにやまれぬ思いをいできて訪れ、恐ろしいほどの物質の欠乏を目の当たりにして、彼らは幻滅するだろうか。もちろん、そんなことはない。なぜなら、それこそ、彼らが探し求めているものだからである。

ケインズは、以上のように、スターリンとウェルズの会談を社会主義と資本主義の展望についての議論に発展させているが、ウェルズとショウはその後にも乱戦から撤退することはできなかった。ウェルズの回答はそうした傾向をまぬがれていないが、ショウの回答は、部分的には、「超フェビアン的フェビアン主義者」のスターリンとソヴィエト・ロシアの実験についての評価を明らかにしていて、興味深い<sup>(18)</sup>。

ショウによれば、ロシアは、イギリスやヨーロッパがどうすることもできないでいるすべての問題を解決しつつある。ロシアは、イギリスの制度のもとでは100年かかる社会的変革を10年で達成することができた。スターリンは、政治的な力として「人民」が不可欠であると考えていたが、社会変革の達成は、彼らが組織力や行政能力を蓄積していたことによるものであった。

ロシアは、人民のおかれている状態に心を痛めている人々によって、人

民のための人民の政府を生みだした。彼らは、民主的で、自由意思にもとづく階層組織を通して、それ自身の目的のために進んでその仕事に献身している。ロシアは、ウェルズの夢を実現した。彼らは、ロシアを夢の国から世界が見習うべき現実へと変えた。

ショウは、スターリンについて、彼は、公爵でも貴族でもない。国王でも、大臣でも、独裁者でも、首相でも、大主教でもない、と述べている。スターリンは、階層的組織を管理する最高機関の書記長にすぎない。彼は、この地位に適者生存によって就任し、新しい文明の誕生の激痛にともなう、見るも恐ろしい有為転変の数年間、地位を保持してきた。

ショウによれば、ウェルズが、スターリンと会談する機会を得るということは、まさに、特権であり、名誉なことであった。ウェルズは、それをどのように利用したのか。ショウは、小走りでクレムリンに入り、スターリンを前に、事実上、「あなたは、階級闘争という無意味なものを詰め込んだ二流の頭を持った二流の人物です」と述べているとして、礼儀正しく振る舞わなかったウェルズを非難した。

論争は、さらに、ドーラ・ラッセル、ウェルズ、ケインズ、ウェルズ、ショウとつづいている<sup>(19)</sup>。ドーラ・ラッセルは、1920年にロシアを訪問したときの印象を述懐しつつ、ウェルズ、ショウ、ケインズのそれぞれについて感想を述べるにとどまっている。ウェルズの二度の所見はいずれもショウに対する揶揄であり、ショウはロシアの実践から学ぶべきことが多いことを繰り返している。ケインズは、ドーラ・ラッセルの問いかけに対して、自身の主張する経済政策の正しさを再確認している。

スターリンとウェルズの会談をめぐる論争の要点は、おおむね、以上のようなものである。元来が、ウェルズとショウとの積年のわだかまりが起点となった論争であるため、非難の応酬に辟易するところがないでもないが、ソヴィエト共産主義およびソヴィエト・ロシアの実験をめぐる当時のイギリスにおける思潮は明らかになっている。

## 2 ソヴィエト共産主義

ウエルズとショウがソヴィエト・ロシアの実験に対して好意的だったのは、利益追求の無政府状態に終止符を打ち、生活水準の維持や経済的な心配事からの人間の解放を実現することが期待されていたからであった。ショウの長年の盟友であるウェップ夫妻がソヴィエト共産主義を容易に支持することができたのも、同様の点においてであった。しかも、彼らは、フェビアン社会主義において求めてきた世界がソヴィエト・ロシアで実現に向かっていると考えた。『ソヴィエト共産主義：新しい文明』（*Soviet Communism: A New Civilization*）は、実験の誘惑を見事に例証している<sup>(20)</sup>。

スターリンによって第一次五カ年計画が実行されたのは1928年であるが、その成果についての情報が伝えられるしたがって、ソヴィエト・ロシアの実験は、イギリスだけでなく、ヨーロッパ全体の関心の的となった。ショウは、1931年に、作家協会の招待でソ連を訪問しているが、この時の確信に満ちた情報提供も手伝って、ウェップ夫妻は1932年5月から8月にかけてソ連を訪問した。彼らは、その間に収集した膨大な資料にもとづいて、『ソヴィエト共産主義：新しい文明』を刊行した。

『ソヴィエト共産主義：新しい文明』の初版は、1935年に、『ソヴィエト共産主義：新しい文明？』（*Soviet Communism: A New Civilization?*）という書名で刊行された。初版は、主として、1932年から33年にかけてのソ連の政治、経済、社会全般についての研究であった。36年には、『ソヴィエト共産主義は新しい文明か？』（*Is Soviet Communism a New Civilization?*）、『ソヴィエト共産主義：独裁か民主主義か？』（*Soviet Communism: Dictatorship or Democracy?*）と題する抜粋版が刊行された。

1937年刊行の第二版では、書名から疑問符を削除するとともに、1935年以降にソ連で起こった、新憲法制定などの主要な変化について所見を述べた「後記」（Postscript）が付け加えられた。また、第二版を元版にして1941年に刊行された新版には「新序論」（New Introduction）が付け加え

られた。ウェルズは、『ソヴィエト共産主義：新しい文明』を「偉大な著作」として高く評価するとともに、ソヴィエト共産主義が新しい文明であることについても、意見は一致している、という書簡を送っている<sup>(21)</sup>。

『ソヴィエト共産主義：新しい文明』において特に注目したいのは、ウェット夫妻、とりわけ、ビアトリスが、スターリンの実験を、科学的にも、道徳的にも、新しい文明と新しい人間の誕生という観点のもとで、容易に支持することができた、という点である。実験を支持するためには、ショウのように、マルクス・レーニン主義の道徳的ニヒリズムを容認し、科学的必然性を支持する以外にない。この点は、最終章「新しい文明？」において明らかにされている。

ウェット夫妻によれば、ボルシェヴィキがソ連において確立しつつあるのは、新しい文明以外の何ものでもない。ソヴィエト共産主義と現在の西欧世界の文明との本質的差異は、利潤追求の廃止、商品やサービスの生産の計画化、社会的平等にもとづく社会の組織化、参加にもとづく多面的代表制度、共産党の指導者としての任務、科学の崇拜、神的・超自然的なものとの否定等の視点から説明されている<sup>(22)</sup>。

ウェット夫妻は、共産主義的良心についての説明へと議論を展開している。彼らによれば、科学と科学的知識は、それ自体としては、人類の救済にとっては十分ではない。善き生活において具体化されるべき善悪の概念をふくむひとつの目的が人間の努力に加えられなければならない。この新しい道徳の特徴は、資本主義社会の道徳とは対照的に、普遍的な人格的恩義の認識である。人間は誰も、共同体に対して相当程度の人格的恩義を受けることなくしては、人間にはなりえない。

徳の基盤としての個人的恩義の弁済は、共同的義務の遂行によって相殺される。ソ連においては、このような共同の義務のなかに、その固有の技術的目的を最大限に達成することのみならず、ソヴィエト共産主義の普遍的諸原理の採用と保持を発見することができる。ソヴィエト共産主義のこのような新しい道徳の特徴こそが、他のすべての文明から一線を画すもの



である。共産主義的道徳が義務の遂行以上のものの遂行をふくんでいるのはまさにこのような特徴によるものである。

ソヴィエト共産主義の諸特徴は、ひとつの統一体を成している。社会的平等においての共同体への奉仕に基礎をおく行動規範とすべての個人の健康と能力の最大限の発揮は、搾取と利益追求という動機の排除、消費のための生産の計画化と調和している。両者は、他方で、行政への普遍的な参加と一致している。また、超自然主義や神秘主義的信仰の排除も、科学にもとづいて弁証法的に解釈され、神の崇拝は人間の奉仕に取って代わられる。このようにして、ソ連では、新しい文明と新しい人類が生まだされつつある。

第二版を元版にして1941年に刊行された新版に付け加えられた「新序論」は、ビアトリス・ウェッブによって書かれた。初版の刊行以来、ウェッブ夫妻が述べていることは間違っているという反論は数多くあった。「新序論」は、反論において提示された質問に答える形で展開されている。ビアトリスは、スターリンは独裁者か、ソ連は民主主義国家であるのか、といった問題について資料を提示しながら答えている<sup>(23)</sup>。

スターリンについては、「スターリンは、どうして、国家の運命を決める権限において、イギリス首相やアメリカ大統領に勝っているのか。スターリンが、…絶大な影響力を有しているのは、共産党の書記長という職務によるのである」と述べている。指導者の偶像崇拝について述べているところでも、同様の趣旨のことを繰り返している。

民主主義国家については、「1936年に改正され、公布されたソ連の憲法によって判断すれば、ソ連は、世界で最も包括的で平等な民主主義国家である」と述べるとともに、イギリスやその他の国々と比較しながら、共産党がいかに寄与したかについて述べている。

新しい文明としてのソヴィエト共産主義についても、ソヴィエト共産主義は新しい経済学とともに新しいイデオロギーに基礎をおいている、と指摘している。ビアトリスはこれを科学的ヒューマニズムと呼んでいる。科

学的ヒューマニズムは、いまや、社会生活の経験から生起しつつある新しい文明の倫理を明らかにしつつある。そして、行動規範の経験的發展という点では、その経済学と倫理の原理的結合によって補強されている。

「新序論」の最後の一節で、ピアトリスは、再度、スターリンは独裁者ではないこと、ソ連は十分に成長した民主主義国家であること、そして、ソ連においては、ソヴィエト共産主義のもと、シドニー・ウェブとともに探し求めてきた新しい社会秩序が形成されつつあることを確認している。それは、キリスト教の哲学に反しないばかりか、「汝自身と同じく、汝の隣人を愛せよ」という教えと一致していた。この格率について、ピアトリスは、ウェブ夫妻の最後の著作の最後の言葉を引用し、ソヴィエト共産主義に寄せる思いを告白している。

「汝自身と同じく、汝の隣人を愛せよ」という昔の格率は、…人類の福祉に資するものの評価において実現される。…市民は、工場や農場においても、スポーツや選挙の投票においてと同様の道徳的・倫理的価値基準にしたがって行動する。世俗的行為と宗教的行為はひとつである。市民がめざす唯一の善き生活は、年齢や性別、宗教や人種を問わず、仲間のすべてにとって善である生活である<sup>(24)</sup>。

### 3 自由の侮り

マイケル・ポランニー（1891—1975）は、科学と技術のための計画策定を統括していたA・ヨッフエの招待を受け、1928年4月に、ソ連を訪問した。レニングラードで彼の関心を引いたのは、最新の研究施設ではなく、物価、賃金、そして密集したアパート群であった。そして、不快感もあらわに、「経済システムはまったく機能していない」と述懐している<sup>(25)</sup>。

この時の見聞は、専門分野における研究によって記憶の奥底に追いやら

れてしまうことはなかった。彼は、1929年の秋に、アルトゥール・フォイラーの『ボリシェヴィキ主義の実験』（*Das Experiment des Bolschewismus*）を批判した手紙を兄のカール・ポランニーに送っている。彼は、フォイラーとソヴィエトを、統計学と量的測定方法の誤用を理由に批判した<sup>(26)</sup>。

この時期を境に、ポランニーの知的関心は、次第に、物理化学から離れていった。他方では、ヒトラーによるユダヤ系知識人に対する弾圧が激化していた。ポランニーは、1933年に、カイザー・ヴィルヘルム研究所を辞め、イギリスのマンチェスター大学に移った。そして、彼の知的関心は、1935年から40年にかけて、大きな転換をとげた。

成果は、1940年に刊行された『自由の侮り』（*The Contempt of Freedom: The Russian Experiment and After*）に結実した。『自由の侮り』は4編の論考によって構成されている。これらはいずれも、ソ連を訪問したときの知見をもとに、スターリンとウェルズの会談をめぐる一連の議論、ウェット夫妻の主張に代表される思潮に触発されて、一石を投じたものである。

以下では、本稿のテーマとの関連で、3編を取り上げ、ソヴィエト共産主義とソヴィエト・ロシアの実験をめぐる議論についての論評を検討することによって、ポランニーの自由の哲学の形成を跡づける。

## (1) ソ連の経済

『自由の侮り』に記載されている「ソヴィエトの経済－事実と理論」（*Soviet Economics-Fact and Theory*）は、1935年6月に、「ソ連の経済－基本的データ、体制、そして精神」（*U.S.S.R.Economics-Fundamental Data, Systems, and Spirit*）という題名で、*The Manchester School of Economics and Social Studies*に掲載され、翌年、ブックレットとして刊行された。

ポランニーの経済問題に対する関心の発端は、ハンガリーとドイツにおいて経験した失業と貧困にあった。社会主義やファシズムによってこれら

の問題を解決しようとする努力は、ヨーロッパの制度や諸価値の破壊をさらに推し進めるのではないか。ポランニーは、このような状況において、失業と貧困を克服することのできる有効な経済原理と方法の探求を決意した。他方で、ソ連は第一次五カ年計画において完全雇用を実現したとして、社会主義的計画経済に対する誘惑が多くの知識人をとらえていた。

「ソ連の経済－基本的データ、体制、そして精神」は、このような状況において、社会主義的計画経済は果たして失業と貧困の問題を解決しているのかどうかをデータによって明らかにしようとしたものである。ポランニーが検討のために用いているデータは、参考文献からも明らかのように、公式の資料である。「ソ連の経済－基本的データ、体制、そして精神」は、〈社会体制〉、〈経済システム〉、〈資本主義諸国〉に追いつき、追い越す〉、〈ソ連の推進力〉の4章からなっている<sup>(27)</sup>。

〈社会体制〉においては、職業別人口構成、食糧、集団的食糧生産と食糧の強制割りあて、農業所得、住宅、都市生活者の所得、工業製品の消費、保健、教育、重工業といった項目について、データによって、第一次五カ年計画の実績の背後に隠れている実態を明らかにしようとしている。ポランニーは、次の点を指摘している。

一人当たりの平均的な食糧供給は、カロリーベースではおおむね達成されているが、1913年のほうがまだ良かった。都市の住宅は、計画で見越した人口よりも増えたため、一人当たりの床面積は減少することとなった。一人当たりの床面積は5平方メートル以下であった。農村の住宅は、一人当たり4平方メートル程度であった。

所得は、都市の住民が一人当たり年約20ポンドであるのに対して、農村の住民は約9ポンドであった。工業に吸収された農民や集団農場の農民は、生活水準を150パーセントから200パーセント上昇させることができた。重工業の成果は、第一次五カ年計画の実績によるところが大きいですが、消費財の生産は20年前とほとんど変わっていない。

〈経済システム〉については、「計画化」と「商品の売買」の点から検討

している。「計画化」について、計画経済は共産主義の当然の帰結であるが、計画化のシステムは長期にわたって引き受けるにはあまりにも大きな仕事であり、ソ連では、まったく実施されていない、と述べている。理由は、適切な分配システムが存在していないことにある。第一次、第二次五カ年計画は、計画経済のシステムではなく、計画的生産のシステムにすぎなかった。五カ年計画は、立案者たちの念頭にあったものは何であれ、実際には、緩やかに結びついた一連の仕事にねらいをさだめた生産のためのキャンペーンにすぎなかった。

ポランニーによれば、第一次五カ年計画を達成したと主張しているが、彼らは、計画の最大の眼目である農業生産を55パーセント増産するという計画を、深刻なほどの減産が生じているにもかかわらず、黙って無視していた。計画を達成したという主張は、主として、重工業の成果によるものであった。軽工業については、重工業の数字を考慮しても、目標を達成したという主張はまったく意味がないといって差し支えなかった。

「商品の売買」については、経済システムの枠組みは商品の売買の原理にもとづくものであり、「社会主義」と呼ばれているが、ポランニーは、「各人は、昇進とより高い収入を得るために自分の能力の最善をつくすように努力すべきである」、「各事業は、最善の見返りを確保するためにその資源を活用すべきである」、「消費者は、自分が得ることのできる最も安い価格で自分が欲しいものを商店で買えなければならない」というのは、メカニズムの点では、資本主義と同じである、ととらえている。違いは、政府が「所有者」（管理者）を任命しているため、「所有権」が個人的な合意によって移転できないという点であった。

ソ連においては、私的所有への復帰はありえないが、公的・集団的管理運営は、資本主義における商品の売買システムと同じような方向性において展開しているように思われた。なぜなら、それぞれの経済ユニットは、それぞれの局面において、市場価格で測られるような、最も有利な活動に努めるときに生じる効用の増大を認識するからである。

〈「資本主義諸国」に追いつき、追い越す〉については、「効率性」、「貧困」、「追いつき、追い越す」の点から検討されている。「効率性」については、ソ連の都市住民の生産性の低さがイギリスやドイツ、アメリカとの比較によって明らかにされ、原因は組織の悪さにあることが指摘されている。「貧困」については、「貧困」は、道路、鉄道、機械、そして住宅不足に起因する「非能率」にある、と指摘している。アメリカ、フランスと比較して、道路や鉄道といった流通網の整備がおこなわれているにもかかわらず、農業人口が過剰であり、生産性も低い。「貧困」が解消されない原因はここにある、ということである。

「追いつき、追い越す」については、ソ連は、一人当たりの居住面積の拡大、鉄道の敷設、道路の建設と自動車の普及をスローガンにかかげて、農業の発展に努めているが、穀物はすでに十分に生産されており、農業人口も現在の5パーセント程度で足りる。唯一の方法は工業化であるが、工業化するということはほぼ一億人の人々を農業以外の仕事に就かせることを意味している。ポランニーは、3つのスローガンをかかげて、ソ連はどこに行こうとしているのか、と疑問を投げかけている。

〈ソ連の推進力〉においては、「個人にとっての展望」、「社会的展望」の点から検討されている。ポランニーがソ連を訪れるたびに強く印象づけられた熱意に注目し、彼らを駆り立てている動因は何かを検討している。それには、2つの源がある。ひとつは、人々に広まっている個人的成功に対する希望である。労働者はみな、仕事に自信を持っていて、一生懸命に働き、自分の技能を高めることによってよりよい仕事を得たいという希望を持っている。このような希望は、都市の居住者には近づきやすいものであるが、農民にとっては到達の望みのないものであった。

もうひとつは、労働者の経済意識が国家という共通の象徴のもとに統一され、労働者はそこからより大きな精神的利益を引きだしていることである。この点についてのポランニーの説明は皮肉に満ちている。国家経済は、公的感情によって、日々の労働を満たしている。独裁は、それゆえ、

破局の只中においてさえ、国家に対する忠誠を確保するために、この感情を方向づける。ソヴィエトの支配者は、公的善のためにのみ働いている。そして、彼の個人的な野心は背後に隠れている。このようにして、ソヴィエトの活動は、とりたてて合理性がなくても、意味のあるものと見なされている。

ポランニーは、1945年に、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』に触発されて、独自の理論と方法を明らかにした『完全雇用と自由貿易』(*Full Employment and Free Trade*)を刊行した。第2章「ソヴィエト・ロシアの完全雇用」において、ポランニーは、「ソ連の経済-基本的データ、体制、そして精神」においては漠然としかとらえられていなかった第一次五カ年計画の実績の背後にあるものを明らかにしている。

ポランニーは、完全雇用について次のように述べている。「完全雇用は、ソヴィエト・ロシアにおいては、中央集権的に人々に仕事を割あてるといふ社会主義的方法によってではなく、労働市場をインフレーションの圧力のもとにおきつけた予算赤字を継続することによって達成されたにすぎない<sup>(28)</sup>。」

## (2) 真理とプロパガンダ

「真理とプロパガンダ」(Truth and Propaganda)は、1936年7月に、「真理とプロパガンダの闘い」(*The Struggle Between Truth and Propaganda*)という題名で、*The Manchester School of Economics and Social Studies*に掲載された。この論文は、1935年に刊行された、ウェッブ夫妻の『ソヴィエト共産主義：新しい文明?』の書評として書かれたものであるが、「真理かプロパガンダか?」という問いかけは、モスクワでのブハーリンとの対談に端を発していた。

ポランニーは、1935年の3月に、研究発表のためにモスクワを訪れた時、ブハーリンに会い、ソ連の科学政策についてたずねた。ブハーリンは、外

部からの影響を無視して真理を探求する純粋科学という概念は、資本主義社会の矛盾によって生みだされた幻想であり、ソ連の科学者たちは科学に対する個人的関心を社会主義社会の必要と調和させることを想定されている、と主張した<sup>(29)</sup>。

ポランニーは、この時は、ブハーリンの謎めいた弁証法的修辭を気にもかけなかったが、イギリスにおいては、すでに、J・D・バナールをはじめとする科学者たちによって、ソ連のための強力なプロパガンダが形成されつつあった。そして、ウェルズ、ショウ、ウェブ夫妻といった大きな影響力を有する知識人たちまでがそれに加担していた。ポランニーは、「真理とプロパガンダ」において、ウェブ夫妻の『ソヴィエト共産主義：新しい文明？』をプロパガンダを目的として刊行されたとして、その内実を暴露している。

ポランニーは、『ソヴィエト共産主義：新しい文明？』がプロパガンダであることを明らかにするために、独裁と民主主義という視点から切り込んでいる。このテーマは、『ソヴィエト共産主義：新しい文明？』の第5章「独裁か民主主義か？」に呼応している。ウェブ夫妻は、1936年に、『ソヴィエト共産主義：独裁か民主主義か？』(*Soviet Communism: Dictatorship or Democracy?*)と題する抜粋版を刊行しているが、これは、第5章にあたる部分の抜粋である。

1941年に刊行された『ソヴィエト共産主義：新しい文明』の新版に付け加えられた「新序論」において、ビアトリス・ウェブは、改めて、スターリンは独裁者か、ソ連は民主主義国家であるのか、といった問題に答えている。ウェブ夫妻は、独裁と独裁者について、古代ローマの独裁者の例を持ちだして、その意味で、スターリンは独裁者ではない、と主張している。これに対して、ポランニーは、現代の独裁の特徴である、民主主義的装置にもとづく独裁という視点からウェブ夫妻の議論を批判している<sup>(30)</sup>。

ポランニーによれば、独裁体制は、その領域内の人間生活のすべてを統



制するために、可能なかぎり、民主主義的機構を拡大しようとする。独裁体制は、すべての成人と子供を参加へと引き込むとともに、公的生活の範囲を、スポーツ、恋愛、あるいは料理といった外見的には私的な活動と思われるものをふくむところまで拡大する。民主主義的機構は、票の獲得を通してその支配者によって定期的に試される。このような機会に、政党は、説得、監視、威嚇といった形でその権力を最大限活用する。独裁体制が過酷なものになればなるほど、その制度は民主主義的なものとなる。

このような理解に立つとき、ウェップ夫妻の説明は、ソ連の政治体制についてまったく別の印象を与える。彼らは、政治、経済、社会生活に網の目のように張りめぐらされた機構、組織を細大もらさず取り上げ、記述している。記念碑的なソヴィエト像によって、独裁体制のもとで民主主義的機構がいかに効果的に機能しているかに感嘆させられ、自由かつ強力な民主主義像によって魅了される。しかし、スターリン、共産党、統合国家政治局といった独裁体制を実際に動かしている諸権力については何も論じられていない。結果的に、多くの読者にとっては、ソ連の諸制度と、そのもとで享受されている自由についての堂々たる擁護となっている。

ポランニーは、多くの引用によって、矛盾や曖昧さにもかかわらず、ウェップ夫妻の説明は、独自の論理によって、ソ連の政治体制が民衆による自己統治によるものであること、共産党が国民の決定に対して非民主主義的な圧力を加えるかもしれないという懸念は必要なこと、そしてソ連は世界で最も自由な農民労働者による民主主義国家であることを納得させるものになっていることを指摘している。

これに対して、ポランニーは、説明の矛盾や曖昧な部分に着目して、言論の自由、民主主義、独裁、経済体制といった視点から、ソ連の実態を暴露している。言論の自由については、五カ年計画をめぐる論争をめぐって、ソヴィエトの公式発表が「階級闘争」、「反革命」と呼んでいるものを、ウェップ夫妻は自由な論争の典型的な事例と見なすように読者に求めていることを指摘している。また、政府に対する批判が投獄や流刑の脅威にさ

らされているにもかかわらず、彼らは、独裁体制に固有の特徴が見られないということを経由に、独裁は存在しないという結論を引きだした。

ポランニーは、さらに、ウェッブ夫妻の陳述によってソ連の政治体制の特徴を概略することによって、彼らの矛盾の証拠を提示している。共産党の独裁は、最後の手段として、秘密警察をふくめ、容赦なく武器を使用することに依存している。秘密警察がなければ、共産党も、ソ連も存在しなかった。共産党は、2つの代替回路を通して立法権を行使していた。ひとつは、最高の代表機関において議席の大多数を占めていたことであり、もうひとつは、立法は党の中央委員会の命令によって行われていたことである。しかも、実質的権力は、共産党政治局にあった。ウェッブ夫妻が政治体制についての一貫した説明に到達しているのは、まさに、この点から議論をはじめているからであった。

社会主義経済体制については、ウェッブ夫妻の陳述からは、それがどのように機能しているのかを理解することは不可能である、と述べている。彼らは、データを示すことは示しているが、それについての統計学的分析は何も行わず、脈絡もなく諸項目を羅列するにとどまっている。税金、賃金、価格、住宅、罹患率、教育等についてはほとんど言及していない。ポランニーは、この分野について研究しようとしても、内容的には、何の手助けにもならないことを発見するにとどまるであろう、と指摘している。

ポランニーは、最後に、最終章「善き生活」について言及し、ウェッブ夫妻の営為を批判している。文明の偉大な功績は、独裁によってはなしとげられなかった。それらは、「善き生活」の諸条件の創出に必要と思われる、恐怖と結びついた熱狂という状況を必要としなかった。しかし、ウェッブ夫妻の仕事は、「善き生活」の諸条件の探求という視点から、ソヴィエト共産主義およびソヴィエト・ロシアの実験を擁護している。それは、真理の探求を犠牲にして、独裁者を利するだけである。

ポランニーによれば、ウェッブ夫妻にかぎらず、多くの知識人は、いまや、真理を信じていない。彼らのなかには、政治的結果を無視して真理に

ついて語ることが正しいことだと考えていない者がいる。彼らは、真理の名のもとに政府に抗するための彼らの権利を放棄している。知識人たちが、断固たる誠実さによって鼓舞され、新たな出発をしなければ、真理はプロパガンダに対して無力である。

### (3) 集団主義的計画化

「集団主義的計画化」(Collective Planning)は、1940年4月に行われた講演にもとづいている。全体は、序文にあたる部分、「計画化の軍事的事例」、「監督的権威」、「科学の計画化」、「経済の計画化」、「ソヴィエト共産主義」、「自由主義の復権」からなっている<sup>(31)</sup>。ポランニーは、序文にあたる部分で、時代状況を集団主義と個人主義的自由主義の相克においてとらえ、論点を明らかにしている<sup>(32)</sup>。

ポランニーによれば、革命勢力によって確立された巨大な集団主義的勢力は、個人主義的自由主義の主張を、過去の恥ずべき幼稚な遺物として脇へと押しやってしまった。その結果は、国家主義的社会主義であり、社会主義的国家主義であった。多くの人々は、国家のそのような優勢を拒否しているが、集団主義的方法の効率性を賞賛していた。文化や経済を中央から計画するという考えは、とりわけ、知的な人々、活動的な人々、そして進歩的な人々を魅了した。そして、伝統的な個人主義的自由主義は、軽蔑の対象となった。

目的のない成り行き任せとは正反対のものとしての計画化は、目的のために科学的に訓練を受けた人々の当然の方向であった。しかも、将来を見すえた行動は、道徳的感情にも訴えるものがあつた。国家全体をさらなる高みへと持ち上げる統一的目的は、それに信頼をおく人に慰安を与え、公的義務の意識を広めた。明確かつ極端な形態の計画化は社会主義によって公言された。ソ連の五カ年計画は大きな感動を生み、西欧諸国における計画化の一般化に大いに寄与した。

ポランニーは、以上のような認識において、「集団主義的計画化」における論点を提示している。第1に、軍事行動の例を用いて、計画化（Planning）の意味を明らかにしている。第2に、計画化は人的なことがらを秩序づけるための唯一の方法ではなく、それにとって代わる方法は監督（Supervision）であることを明らかにしている。第3に、科学と経済における集団主義的計画化の試みについて検討している。第4に、集団主義的計画化が失敗した後の自由主義革命を明らかにしている。ポランニーは、このようにして、集団主義的計画化の陥穽とともに、来るべき自由論の主要な要素となる点を明らかにしている。

計画化の本質は、ポランニーによれば、上から課されるひとつの包括的計画による統制のもとで実行される行動への専念である。典型は、最高指揮官の命令で実行される軍事作戦である。データをもとに、数十万人の兵士が参加する状況が、ひとりの人間の頭のなかで、いくつかのくっきりとした輪郭において考察される。彼は、計画を、一般的な側面において基礎づけると同時に、一般的輪郭においてのみ想定する。作戦行動は、最高指揮官によって、すべての段階において、矛盾なく計画され、再計画されている。

各部隊は、最高指揮官の命令のもとで共同行動をとる道具である。彼らの共同行動は、時間と場所が正確に決められているので、彼の意図にしたがって一致しなければならない。彼は、全体として方向づけるが、各部隊に割あてた作戦を実行する方法には干渉しない。各部隊は、受け取った命令の実行に専念することによって、全体として想定されている行動において一定の役割を果たす。作戦が進むにつれて、最高指揮官は、計画を、一般的視点を保持しながら、同様の条件において、再度描いてみる。

ポランニーは、以上のように、計画化について論じているが、人的なことがらを秩序づけるための方法には、計画化のほかに、監督がある。秩序ある社会においては、社会に影響を及ぼすすべての活動は、権威的計画にしたがうか、公共的監督の保護のもとで現れる個々の活動に鼓舞されるか

のいずれかである。真理、正義、宗教的信念、礼儀や公平といった諸原理が陶冶され、商業が保護されるかぎり、監督の領域が優勢であり、計画化は一部に限定される。逆に、包括的計画化が一般的であるべきだとすれば、それは、すべての自由とともに、これらの諸原理の陶冶も商業も廃止することを意味する。したがって、集団主義革命は、自由の破壊を目指さなければならない。

ポランニーは、軍事作戦に見られる行動の調整を垂直的権威（vertical authority）にもとづくものととらえ、それとは正反対のものとして、調整的権威（regulative authority）、監督的権威（supervisory authority）を対比している。監督は、多数の中心から開始される人間の諸活動を前提としている。それは、それぞれの活動の固有の目的にしたがって、多様な衝動を調整することを目指している。監督は、一般的に利用可能な社会的機構や、自主的行動のために調整された他の機会を創出することによって、またさまざまな媒体を通しての個々の行為主体の相互作用によって、このことを達成する。監督のこのような機能が発揮されるのは、自由主義社会においてだけである。

自由主義社会が自由な社会であるためには、広範囲にわたって存在している自発性の源の陶冶が不可欠である。監督は、そのような自発性の保護に不可欠である。自由主義社会には、さまざまな着想が組織や監督的権威のもとで陶冶される広範な活動領域が存在する。芸術、宗教、正義、科学における営為は、自発性に起因するとはいえ、社会が陶冶すべき永続的原理の発現である。監督は、自発性が発現する機会を保証するとともに、そのための回路を調節するが、内容には干渉しない。個人の自発的営為は、監督のもとで、社会的遺産を共有するとともに、再び、共有されている資源へと還元される。

芸術や科学的発見は、極めて個人的で特異な心的状況から生まれる。監督や監督的権威とは異なり、集団主義者はそのような創造的行為の固有の自律性を認めない。彼らは、例えば、科学においては、研究課題の選択は

科学者にまかせるが、当局によって起案された一般的計画に研究を従属させようとする。そして、発見されたものは別々であるにもかかわらず、組み合わされ、重要な成果が生みだされる。科学における計画化は、すでに、ソヴィエト・ロシアにおいて積極的に推進されているが、自由主義社会における科学研究とは相反するものである。

同様の思考は、経済においても見られる。集団主義の古典的な目的は、生産と分配のすべてを国家の統制のもとにおくことである。資源は、商業的利益のためではなく、計画にしたがって利用されなければならない。この点について、ポランニーは、資源は、市場を通して分配されるべきであることを確認するとともに、子供、病人、老人、失業者に対しては、社会の包括的利益の点から、公的サービスとして分配されなければならないと指摘している。ポランニーは、ここに、一定程度の集団主義的視点の必要性を確認している。

ポランニーは、集団主義的計画経済についても言及している。これは、生産物の交換による分業的労働システムを全体としての経済生活という包括的見解にもとづく計画に依拠させるものである。ソ連の社会主義的計画経済は、このような考え方にもとづいて、資本主義経済が達成できなかった完全雇用を達成した。しかし、ポランニーによれば、実態は破局的なものであった。計画経済は、いずれにせよ、生活を、カトリックの修道院と強制労働のキャンプの間にある何ものかにしてしまう。

ポランニーは、以上のような展開において、最後に、自由主義の復権について論じている。しかし、復権されるべき自由主義がどのようなものであるのかは不明なままである。ポランニーは、自由主義と社会主義の相克において方向性が見いだせず、逡巡している。この点について、彼は、次のように述べるにとどまっている。

私は、文化的、経済的生活の計画化に取って代わるのは、国家の存在が希薄になることを想定する完全な自由放任という想像もできないよ

うなシステムではなく、既定のものとしての、また国家と世論によって必要なときに修正されるものとしての法と慣習のもとでの自由である<sup>(33)</sup>。

## おわりに

1930年代初頭のイギリスでは、資本主義世界に行きわたっている繁栄が崩壊するかに思われた。それに対して、ソ連が答えを提供していた。世界は社会主義的計画経済に向かっており、ソ連がその道標を示しているという思いは、ウェップ夫妻にとどまらず、ウェルズ、ショウにも看取される。それに対して、ケインズは、自由放任主義と共産主義の袋小路を抜け出す方途を探りあてようとしていた。しかし、ポランニーが『自由の侮り』において探りあてようとした方途は、そのいずれでもなかった。

ブハーリンとの会談は、すでに予想されていたこととはいえ、ソ連の科学者の関心が、純粋科学の探究にではなく、五カ年計画に向けられていることを確認して、科学に基礎をおくと称している社会主義理論が自律的な科学的思考を否定しているということに衝撃を受けた。ソ連には、科学の自由の危機のみならず、科学の存立しうる基盤すらもないことを確証させるにいたった。しかも、イギリスをはじめ、ヨーロッパで称賛されていた計画経済が、実は、破綻状態にあったことの要因は、五カ年計画を立案した人々が科学において問題を効果的に解決するための方法を理解していないことにあった。

ポランニーが、1935年から1940年までに発表したソ連問題をあつかった論考4編を一冊にまとめ、『自由の侮り』という書名を付して翻刻したのは、計画経済の誘惑にとらわれている人々にソ連の実態を銘記させるとともに、集団主義の陥穽とそれによる自由の破壊を警告するためであった。彼らは、伝統的自由の運命に何の関心も払わなかった。彼らは、侮蔑

をもって自由をながめ、何の役にも立たない空言と見なした。集団主義に対して自由を守ろうとする試みは、軽蔑と嘲笑的のようになっていた<sup>(34)</sup>。

ポランニーは、『自由の侮り』の背後に、精神の危機、自由の凋落を感じ受していた。彼は、この点を、時代の精神においてとらえていた。すなわち、ソ連においてはもはや科学と科学の自由のよって立つ基盤は存在しないということ、ヨーロッパにおける全体主義イデオロギーの科学の自由に対する脅威、自由概念がかかえている内的矛盾とニヒリズムとの結合、である。

『自由の侮り』は、このような知的状況における問題意識を明らかにしているとともに、ポランニーの自由の探求の端緒をなしている。本稿においては、自由放任主義と共産主義の袋小路を抜け出す方途を探りあてようとしたケインズの闘い、ソヴィエト共産主義とソヴィエト・ロシアの実験をめぐる論争のなかにポランニーの論考を位置づけることによって、その端緒を探った。

ポランニーは、「集団主義的計画化」の最後のところで、自らの目的について次のように述べている。すなわち、「私の目的は、自由のメカニズムを破壊することではなくして、個々人が行為にあたって依拠することを要請される規則と原理を刷新することによって、それを修正することである<sup>(35)</sup>」。ポランニーの自由の探求は、こうして、時代の精神との闘いのなかに展開される。それは、ポランニーにとっては、早晩、誰かが成しとげる科学的な発見よりもはるかに重要なものであった。

---

(1) John Maynard Keynes, "The Earnings of Labour," in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XVII, pp.269-270. この部分の着想については、以下の研究に負っている。Gills Dostaler, *Keynes and his Battles*, Edward Elgar Publishing Limited, 2007, pp.80-103. 鍋島直樹・小峰敦監訳『ケインズの闘い』藤原書房、2008年、191-242頁。



- (2) John Maynard Keynes, 'On the way to Genoa: What can the conference discuss and with hope?' in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XVII, pp.372-373.
- (3) John Maynard Keynes, "A Short View of Russia," in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol.IX, pp.253-271.
- (4) John Maynard Keynes, *The End of Laissez-Faire*, in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol.IX, pp.272-294.
- (5) John Maynard Keynes, "The Economic Transition in England', in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol.XIX, Part I, p.228.
- (6) John Maynard Keynes, *The End of Laissez-Faire*, op., cit, p.290.
- (7) John Maynard Keynes, *The Collected Writings of John Maynard Keynes* Vol. XIII, pp.492-493.
- (8) *John Maynard Keynes*, "Open letter to President Roosevelt," *New York Times*, 31 December, 1933, in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. XXI, pp.289-297.
- (9) H. G. Wells, *Experiment in Autobiography: Discoveries and Conclusions of A Very Ordinary Brain (since 1866)*, The Macmillan Company, 1934, p.682.
- (10) Norman & Jeanne MacKenzie, *The First Fabians*, Weidenfeld and Nicolson, 1977, p.406. 土屋宏之・太田玲子・佐川勇二訳『フェビアン協会物語』ありえす書房、1984年、478頁。
- (11) H. G. Wells, *Experiment in Autobiography: Discoveries and Conclusions of A Very Ordinary Brain (since 1866)*, op. cit., p.668.
- (12) G. Bernard Shaw, H. G. Wells, J. M. Keynes, Ernst Toller and others, *Stalin-Wells Talk: The Verbatim Record and A Discussion, The New Statesman and Nation*, December 1934, pp.4-18.
- (13) H. G. Wells, op. cit., p.702.
- (14) G. Bernard Shaw, H. G. Wells, J. M. Keynes, Ernst Toller and others, *Stalin-WellsTalk: The Verbatim Record and A Discussion*, op. cit., pp.19-47.
- (15) Ibid., pp.21-27.
- (16) Ibid., pp.27-30.
- (17) Ibid., pp.30-36.
- (18) Ibid., pp.39-41.
- (19) Ibid., pp.41-47.
- (20) フランソワ・フュレ、楠瀬正浩訳『幻想の過去 20世紀の全体主義』バジリコ株式会社、2007年、236-240頁。
- (21) Norman and Jeanne MacKenzie, *The Time Traveller; The Life of H.G.Wells*, Weidenfeld and Nicolson, 1973, p.393. 村松仙太郎訳『時の旅人 H.G.ウエル

- ズの生涯』早川書房、1978年、568-569頁。
- (22) Sidney and Beatrice Webb, *Soviet Communism: A New Civilization?*, Vol. II, Longmans, Green and Co., 1935, pp.1119-1143.
- (23) Sidney and Beatrice Webb, *Soviet Communism: A New Civilization*, Second edition, Vol. I, Longmans, Green and Co., 1941, vii-xliv.
- (24) Ibid., xxxv-xxxvi. *The Diary of Beatrice Webb, Volume. IV: "The Wheel of Life," 1924-1943*, Edited by Norman MacKenzie and Jeanne MacKenzie, Belknap Press of Harvard University Press, 1985, p.280.
- (25) William Taussig Scott, Martin X. Moleski, S. J., *Michael Polanyi: Scientist and Philosopher*, Oxford University Press, 2005, pp.108-109.
- (26) Ibid., p.120.
- (27) Polanyi, "Soviet Economics-Fact and Theory," in *The Contempt of Freedom: The Russian Experiment and After*, Watts & Co., 1940, pp.61-95.
- (28) Polanyi, *Full Employment and Free Trade*, Cambridge at The University Press, 1945, p.67.
- (29) Polanyi, "The Rights and Duties of Science," in *The Contempt of Freedom: The Russian Experiment and After*, op.cit., pp.96-116.
- (30) Polanyi, "Truth and Propaganda," in *The Contempt of Freedom: The Russian Experiment and After*, op. cit., pp.96-116.
- (31) Polanyi, "Collective Planning," in *The Contempt of Freedom: The Russian Experiment and After*, op. cit., pp.30-60.
- (32) Ibid., pp.27-30.
- (33) Ibid., p.59.
- (34) Polanyi, "Preface," in *The Contempt of Freedom: The Russian Experiment and After*, op. cit., v.
- (35) Polanyi, "Collective Planning," op. cit., p.60.